

収録産業一覧表

(1) 全国集計、大・中分類(企業規模10人以上)

産業計	J 卸売・小売業
産業計(民・公営計)	J 49~54 卸売業
D 鉱業	J 55~60 小売業
E 建設業	J 55 各種商品小売業
E 06 総合工事業	J 56 織物・衣服・身の回り品小売業
E 07 職別工事業(設備工事業を除く)	J 57 飲食料品小売業
E 08 設備工事業	J 58 自動車・自転車小売業
F 製造業	J 59 家具・じゅう器・機械器具小売業
F 09 食料品製造業	J 60 その他の小売業
F 10 飲料・たばこ・飼料製造業	K 金融・保険業
F 11 繊維工業(衣服、他の繊維製品を除く)	K 61 銀行業
F 12 衣服・その他の繊維製品製造業	K 62 協同組織金融業
F 13 木材・木製品製造業(家具を除く)	K 64 貸金業、投資業等非預金信用機関
F 14 家具・装備品製造業	K 65 証券業、商品先物取引業
F 15 パルプ・紙・紙加工品製造業	K 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
F 16 印刷・同関連業	L 不動産業
F 17 化学工業	M 飲食店、宿泊業
F 19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	M 70・71 飲食店業
F 20 ゴム製品製造業	M 72 宿泊業
F 22 窯業・土石製品製造業	N 医療業
F 23 鉄鋼	N 73 医療業
F 24 非鉄金属製造業	N 75 社会保険・社会福祉・介護事業
F 25 金属製品製造業	O 教育、学習支援業
F 26 一般機械器具製造業	O 76 学校教育
F 27 電気機械器具製造業	O 77 その他の教育、学習支援業
F 28 情報通信機械器具製造業	P 複合サービス事業
F 29 電子部品・デバイス製造業	P 78 郵便局(別掲を除く)(民・公営計)
F 30 輸送用機械器具製造業	P 79 協同組合(他に分類されないもの)
F 31 精密機械器具製造業	Q サービス業(他に分類されないもの)
F 32 その他の製造業	Q 80 専門サービス業(他に分類されないもの)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	Q 81 学術・開発研究機関
G 33 電気	Q 82 洗濯・理容・美容・浴場業
G 36 水道業(民・公営計)	Q 83 その他の生活関連サービス業
H 情報通信業	Q 84 娯楽業
H 37 通信	Q 85 廃棄物処理業
H 38 放送	Q 86 自動車整備業
H 39 情報サービス業	Q 87 機械等修理業(別掲を除く)
H 41 映像・音声・文字情報制作業	Q 88 物品賃貸業
I 運輸業	Q 89 広告業
I 42 鉄道業(民・公営計)	Q 90 その他の事業サービス業
I 43 道路旅客運送業	Q 91 政治・経済・文化団体
I 44 道路貨物運送業	
I 47 倉庫業	
I 48 運輸に附帯するサービス業	

(2) 全国集計、大・中分類（企業規模5～9人）

産業	計	J 49～54 卸売業	J 55～60 小売業	L 不動産業	M 飲食店泊業	M70・71 飲食業	M72 宿泊業	N 医療業	N73 医療業	O 教育支援業	O77 その他の教育、学習支援業	Q サービス業(他に分類されないもの)	Q82 洗濯・理容・美容・浴場業	Q84 娯楽業	Q86 自動車整備業
E 建設業															
F 製造業															
F 09 食料品製造業															
F 11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)															
F 12 衣服・その他の繊維製品製造業															
F 13 木材・木製品製造業(家具を除く)															
F 16 印刷・同関連業															
F 19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)															
F 22 窯業・土石製品製造業															
F 25 金属製品製造業															
F 26 一般機械器具製造業															
H 情報通信信業															
I 運輸業															
J 卸売業															
J 卸売業															
J 卸売業															

(3) 都道府県別集計（企業規模10人以上）

産業	計	G 電気・ガス・熱供給・水道業	H 情報通信信業	I 運輸業	J 卸売業	J 卸売業	J 卸売業	K 金融業	L 不動産業	M 飲食店泊業	M72 宿泊業	N 医療業	N73 医療業	O 教育支援業	O76 学校教業	O77 その他の教育、学習支援業	P 複合サービス事業	Q サービス業(他に分類されないもの)	Q80 専門サービス業(他に分類されないもの)	Q84 娯楽業	Q89 広告業	Q90 その他の事業サービス業		
E 建設業																								
F 製造業																								
F 09・10 食料品・たばこ製造業																								
F 11・12 繊維産業																								
F 13・14 木材・木製品、家具・装備品製造業																								
F 15 パルプ・紙・紙加工品製造業																								
F 16 印刷・同関連業																								
F 17 化学工業業																								
F 19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)																								
F 20 ゴム製品製造業																								
F 22 窯業・土石製品製造業																								
F 23 鉄鋼																								
F 24 非鉄金属製造業																								
F 25 金属製品製造業																								
F 26 一般機械器具製造業																								
F 27 電気機械器具製造業																								
F 28 情報通信機械器具製造業																								
F 29 電子部品・デバイス製造業																								
F 30 輸送用機械器具製造業																								
F 31 精密機械器具製造業																								
F 32 その他の製造業																								

(注) 都道府県別集計における企業規模5～9人の収録産業は、全都道府県を通じ、産業計、建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業（他に分類されないもの）（ただし、短時間労働者については、建設業を除き、飲食店、宿泊業を含む。）である。